

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	あきた未来戦略課高等教育支援室
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を進めることで、地域を支え地域に役立つ「地（知）の拠点」としての存在価値の向上を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性(1)

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県内高等教育機関による県内企業等との 共同研究・受託研究数(件)	目標			94	96	98	100	
	実績	89	86	102	106			
	達成率			108.5%	110.4%			
出典:県高等教育支援室調べ	指標の判定			a	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 近年、県内高等教育機関は、企業向けのシーズ発表会など対外的に研究成果をアピールする機会を増やし、企業や団体との交流を活発に行うことにより外部資金の獲得につなげており、令和元年度も、県内高等教育機関によるこうした働きかけに加え、産学官連携による研究活動に対する県の助成の効果もあり、2年連続で目標値を上回っている。 - 令和元年度は、秋田大学及び秋田県立大学において、県内航空機産業の振興につながる共同研究が引き続き行われ、令和3年4月をめぐりに両大学が共同で運営する「電動化システム共同研究センター」を設立し、航空機の電動化における次世代モーター等の開発をさらに進めていくことになった。また、秋田県立大学では、人口減少下において出没が増加しているクマやイノシシなどによる被害防止に向けた共同研究が行われるなど、県内産業の振興や地域課題の解決に資する共同研究が活発化している。							

施策の方向性(2)

代表指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県内高卒者の県内大学・短大への進学率 (%)	目標			28.8	29.2	29.6	30.0	
	実績	28.4	28.4	27.9	28.8			H28実績 27.6%
	達成率			96.9%	98.6%			
出典:文部科学省「学校基本調査」	指標の判定			e	b			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	30位	30位	32位	31位		
		東北	4位	4位	4位	4位		
	- 令和元年度の実績値は、目標値を下回ったものの、前年度を約1ポイント上回った。 18歳人口の減少により大学間の学生獲得競争が年々激化する中、高校生に県内大学等を進学先として選んでもらえるよう、高大連携高校生サマーキャンプを開催するとともに、秋田県立大学及び国際教養大学が県内全ての高校を訪問してPR活動を行うなど、県内大学等の魅力発信に努めている。							

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 $\geq$ 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析								施策の方向性（2）	
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県内大学生等の県内就職率(%)		目標			50.0	53.0	56.0	60.0	
		実績	45.9	42.2	45.3	42.6			
出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」		達成率			90.6%	80.4%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	- 首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていることに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことや条件が良いことなどがあり、ここ数年の県内就職率は概ね横ばいで推移している。 - 大学生等の県内就職の促進に向け、就活情報サイトによる県内企業情報の発信や合同就職説明会・面接会等の開催によるマッチング機会の提供を行ったものの、令和元年度の実績は43.6％となり、目標の53.0％に及ばなかった。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実【高等教育支援室】	指標	代表①
- 秋田県立大学及び国際教養大学の運営や施設整備に対して支援を行うことにより、両大学における教育研究の充実を図った。 - 国際教養大学においては、地方創生推進交付金を活用し、県内企業の海外進出の促進を図るため、海外での事業展開等を検討している県内在住者等を対象に、語学講座や国内・海外研修を行う「Project GloAkitabai」を実施した（参加者207人）。 - 大学コンソーシアムあきたでは、高校生を対象に企画授業を提供する高大連携事業を実施し、学問への興味を喚起するとともに、進路について考えてもらう機会を提供した（99科目、1,260人）。 - 看護系大学・短大や私立専門学校の運営に対する助成（12校）の他、私立大学、短期大学、専門学校等が実施する社会貢献への取組や人口減少・高齢化社会における地域の課題解決につながる調査研究等に対し助成した（6件）。 - 秋田県立大学及び国際教養大学では、いずれも高い志願倍率と就職内定率を維持したほか、それぞれの強みを活かし、技術系人材の育成やグローバル人材の育成、県内企業の技術力向上や本県の国際化に貢献した。世界的な大学ランキングであるTHE世界大学ランキング日本版（2020）では、評価対象となった278校中、総合ランキングで秋田県立大学が85位、国際教養大学が10位に位置づけられるなど高い評価を得ている。		
(2) 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進【高校教育課、高等教育支援室】	指標	代表②、成果①
- 県内の高校1年生を対象に、大学教員52名の協力により、県内の高校生が大学で学ぶ学問や卒業後の将来の職業等について理解を深める「高大連携高校生サマーキャンプ」（2泊3日）を実施し、県内の高校22校から93名の高校生が参加した。参加した生徒は所属校で体験発表等を行うことにより、生徒間の情報共有に努めた。 - 県内高校からの出願者数の増加を図るため、秋田県立大学及び国際教養大学が、県内全ての高校を訪問し、PR活動を実施したほか、高校からの要請により出前講座（11回）や個別進学説明会（2回）を実施した。 - 優秀な県内出身学生を確保するため、秋田県立大学及び国際教養大学において、県内高校生の入学枠の確保に向けた特別選抜入試制度を拡充した（秋田県立大学は令和2年度（3年度入学者）から、国際教養大学は令和元年度（2年度入学者）から）。 - 県内大学では、地域経済団体や企業と連携し、大学生に早い段階から県内企業への関心を持ってもらうため、主に1・2年生を対象とした職場観察型1日インターンシップ（ジョブシャドウイング）を実施するなど、学生と県内企業のマッチングの機会拡大に取り組んだ。 - 私立大学、短期大学、専門学校等が県内企業と連携して実施する即戦力となる人材の育成に向けた取組や、インターンシップなど学生の県内就職を促進する取組等に対し助成した（9件）。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	12.2%	13.2%			+1.0%
	十分 (5点)	1.4%	1.4%			+0.0%
	おおむね十分 (4点)	10.8%	11.8%			+1.0%
	ふつう (3点)	40.7%	40.3%			▲0.4%
	否定的意見	13.0%	14.1%			+1.1%
	やや不十分 (2点)	9.6%	10.4%			+0.8%
	不十分 (1点)	3.4%	3.7%			+0.3%
	わからない・無回答	34.0%	32.3%			▲1.7%
	平均点	2.96	2.95			▲0.01
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.95」で、「ふつう」の3より0.05低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は13.2%、「ふつう」は40.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は53.5%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・県内大学に限らず、地域の特性を活かした民間企業との研究開発をする必要がある。（男性／60歳代／北秋田地域） ・課題を地域住民から募集するなど、地域の方々に目に見える形で課題解決に取り組む大学であってほしい。（男性／70歳以上／秋田地域） ・県内の大学等と、地域活性化を目的としているNPOなどのボランティア団体と協力して活動する必要があると思う。（男性／20歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 県内高等教育機関では、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材の輩出がまだ十分ではない。 ● 大学等においては、地域の課題に応じた研究を進めるなど、地域住民にもその成果が還元されるような取組を進めてほしい。(県民意識調査より) ● 県内の大学等と、地域活性化を目的としたNPO等のボランティア団体が、協力して活動することも必要だと思う。(県民意識調査より)	○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策分野を担う人材育成の取組に対する支援を強化していく。 ● 県内大学等が有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。 ● 地域活性化に向け、県内大学等においてNPOや地域住民と連携した多様な取組が一層推進されるよう支援していく。
(2)	○ 「高大連携高校生サマーキャンプ」については、県内大学と県教育委員会との連携のもとで行っている全国でも珍しい取組であるが、参加生徒数が少ないなど、高校1年生段階で、大学の先にある社会を意識して取り組もうとする学習意欲が十分ではない。 ○ 県内大学では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを活かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。	○ 私立高校にも参加を呼びかけるとともに、できるだけ早い時期に全県の高等学校長に対して事業の魅力を周知し、参加協力を呼びかけるなど、早い段階からの意識啓発をしていく。 ○ 学生が、低年次から県内企業をしっかりと意識することができるよう、県内大学においては、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育を進めるとともに、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。